

ご説明資料

平成21年12月16日



商工中金



目次

第1部 中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

- 中小企業を巡る金融・経済環境 3
- 商工中金の使命・役割発揮 5
- 危機対応業務の概要と意義 6
- 危機対応業務の取組状況 7

第2部 平成21年9月期の業績

- 平成21年9月期の業績概要 10
- コア業務粗利益 11
- 資金運用勘定残高等の推移 12
- 総資金利鞘等の推移 13
- 非資金取引業務の取組強化 14
- 経費 15
- 不良債権の推移 16
- 自己査定状況・与信費用の推移 17
- 有価証券運用の状況 18
- 自己資本 19
- 資金調達状況及び債券発行実績 20
- 外部格付けの取得状況 21
- 平成21年度下期の業務展開 22

第1部

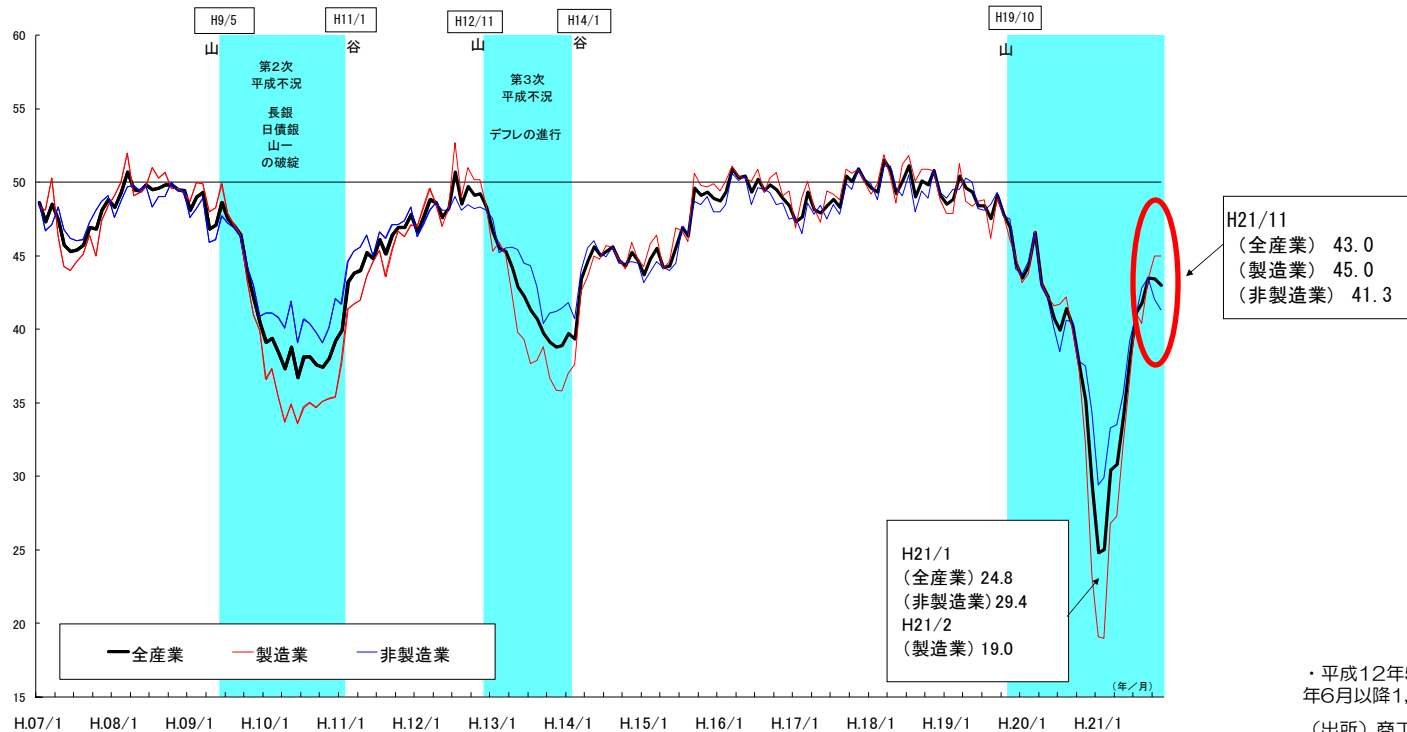
中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

中小企業を巡る金融・経済環境①

○中小企業の景況判断指数は1月に過去の最低値をはるかに下回る未曾有の低水準（24.8）を記録。その後、「悪化」水準にあるものの指数は上昇していたが、10月、11月と2カ月連続して低下に転じており、依然として厳しい状況。

○中小企業の景況判断指数

・景況判断指数={ (「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5) ÷ 調査対象企業数} × 100
 指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。



・平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。

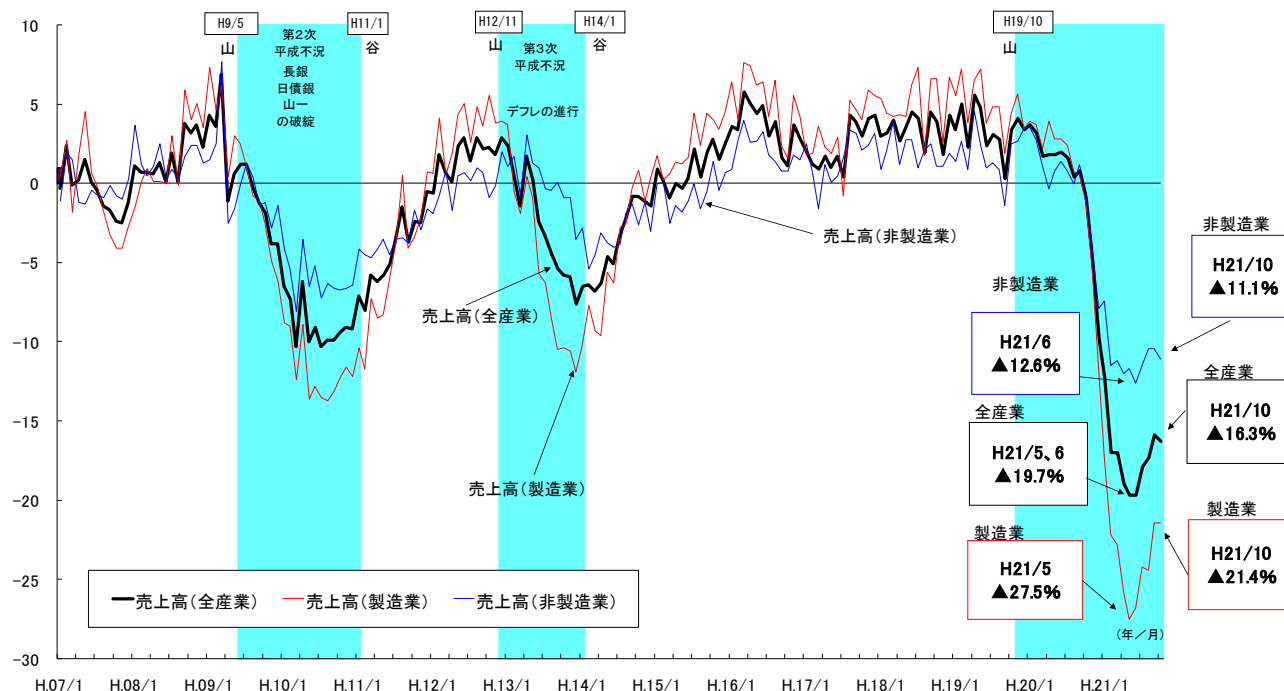
(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』

中小企業を巡る金融・経済環境②

○中小企業の売上高は前年同月比マイナスが継続。売上が50%以上減少している企業も少なくなく、業種毎にバラツキもみられる。10月は4カ月ぶりに減少幅が拡大。

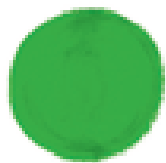
○中小企業の売上高の状況

・前年同月比の増減率



・売上高(前年同月比増加率)は、建設・不動産を除く900社。平成12年4月まで700社調査ベース、平成12年5月以降900社調査ベースにて作成。

(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』



商工中金の使命・役割発揮

○商工中金の使命

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

私たちは、お客さまの立場になって長期的な視点で企業を見つめ、創業以来培ってきた中小企業経営への深い理解力と先進的な金融手法を始めとする総合金融サービス、そして、全国に展開するネットワーク力を最大限に活かし、企業のライフステージに応じたソリューションでお客さまの持続的成長を支援してまいります。

お客さまと分かち合った無数の喜びが、各地で実を結び、やがて日本の新たな力を創造していく、これこそが私たち商工中金の使命です。

○当面優先的に取り組むべき課題

中小企業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、21年度は「セーフティネット機能の発揮」に万全を尽くす。

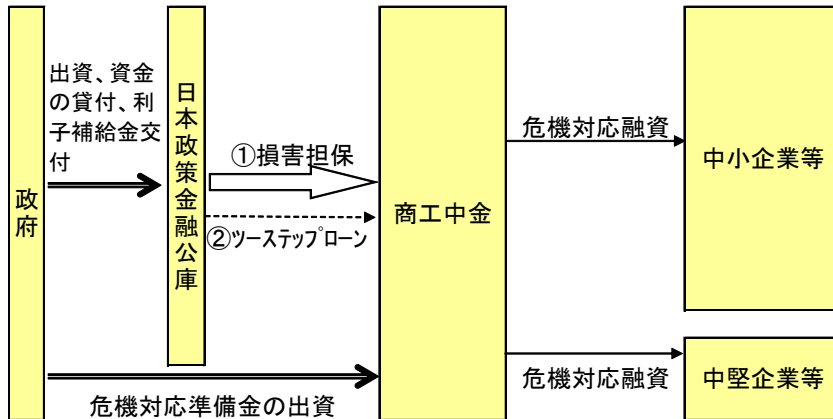
- ・ 中小企業からの相談に対して、懇切・丁寧・迅速な対応を一層徹底。
- ・ これまでの経験と総合金融機能を発揮するとともに、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組む。



危機対応業務の概要と意義

○危機対応業務の概要

危機対応業務は、内外の金融秩序の混乱や大規模な災害等の危機時に日本政策金融公庫の信用供与等を受けて、指定金融機関（商工中金、日本政策投資銀行）が必要な資金を供給するもの。



- ①損害担保...日本政策金融公庫から一部補償(元金の80%または70%)を受けて必要資金を融資するスキーム
- ②ツーステップローン...財政投融資資金(期間7年の財投金利等)を日本政策金融公庫経由で調達し、必要資金を融資するスキーム

○本年1月以降の政府による措置

1) 危機対応業務の融資枠の拡充

21年1月～1.2兆円(+1.2兆円)、21年6月～4.2兆円(+3.0兆円)

※21年12月8日、政府の「緊急経済対策」において、『日本政策金融公庫や商工組合中央金庫等のセーフティネット貸付等の延長・拡充』が決定。

2) 危機対応準備金の創設【商工中金法の一部改正法】

▶危機対応業務の円滑な実施のために必要な財務基盤の確保のため、平成21年7月に、1,500億円を危機対応準備金として受け入れ。

▶危機対応準備金は、自己資本比率の計算上、中核的自己資本(Tier I)に算入される。

3) 政府保有株式を全て処分する期限の見直し【商工中金法の一部改正法】

▶市場の動向を踏まえつつ、「平成24年4月1日」から起算して概ね5～7年後を目途とする。(改正前は平成20年10月1日が起算点)

4) 国の関与のあり方等について検討【商工中金法の一部改正法】

▶平成23年度末を目途として、危機対応業務のあり方、政府の保有する株式の処分のあり方及び国の関与のあり方について検討を加え、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

▶必要な措置が講じられるまでの間、政府の保有する株式を処分しないものとする。



危機対応業務の取組状況①

○危機対応融資の取組実績

		(単位:億円)				
融資枠		21/3期 (20年10月～21年3月)	21/9期 (21年4月～21年9月)	9月末までの 累計実績	(参考)11月末ま での累計実績	
中小企業等向け (件数)	33,375	3,124 (5,604)	7,855 (12,733)	10,979 (18,337)	13,540 (23,168)	
うち損害担保付貸出	26,375	3,124	7,498	10,623	13,066	
中堅企業等向け (件数)	9,000	740 (303)	2,798 (615)	3,537 (918)	3,854 (1,006)	
うち損害担保付貸出	6,000	322	580	902	971	
合 計 (件数)	42,375	3,864 (5,907)	10,652 (13,348)	14,517 (19,255)	17,394 (24,174)	



危機対応業務の取組状況②

○危機対応業務による支援事例

事例Ⅰ 銀行の貸出態度変化による資金繰り悪化に対応①

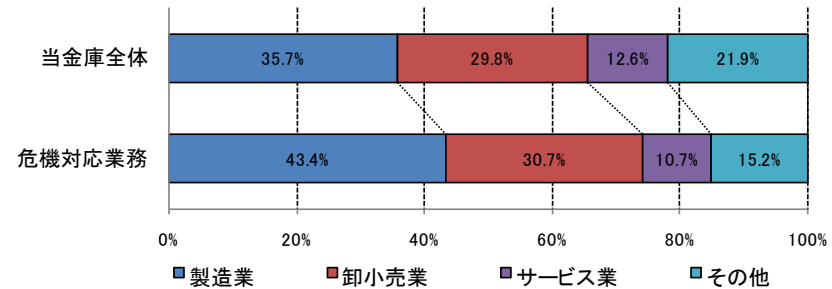
穀物相場の急騰により赤字決算となった食品製造業A社の借入申込に対し、これまで無担保で融資していた既往取引銀行の一つが難色を示したことからA社の資金繰りは急激に悪化。当金庫は工場実査を行い、穀物相場の見通し、納入先との価格交渉の状況、A社の技術力等から業績の回復は十分可能であると判断し、メイン地方銀行と協調して仕入資金を融資。A社は資金繰りが安定し、経営危機を脱することができ、その後の業況も順調に推移している。

事例Ⅱ 銀行の貸出態度変化による資金繰り悪化に対応②

自動車部品製造業B社は予定していた既往取引銀行からの反復資金を一時的な業績悪化を理由に謝絶されたことから資金繰りが悪化し、同行の定時償還型私募債の債務不履行（デフォルト）が発生。メイン銀行である当金庫はB社の主要販売先を訪問のうえ、今後の支援方針や発注見込み等を確認するとともに、B社と一緒に経営改善計画を策定していく中で業績回復は十分可能であると判断。B社の自助努力に加え、当金庫の運転資金融資による支援が呼び水となり、取引金融機関の足並みが揃ったことから、B社は経営危機を脱することができた。その後も取引金融機関の支援は継続しており、B社の業務も順調に推移している。

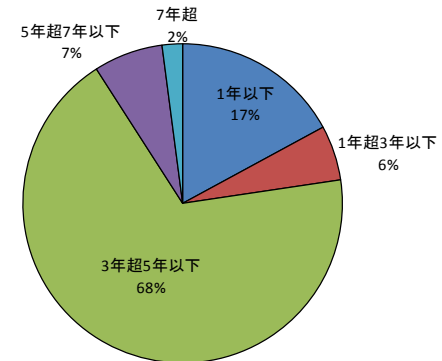
○業種別貸付実績（21年9月末時点）

・生産調整等を通じた資金面への影響が他の業種に比べて大きい製造業向けの割合が高い。



○危機対応業務の期間別貸付実績（21年9月末時点）

・長期資金を主体にセーフティネット機能を発揮。



第2部

平成21年9月期の業績

平成21年9月期の業績概要

(単位:億円)

	20/9期 (6ヶ月)	21/3期 (6ヶ月)	21/9期 (6ヶ月)	前期比
業務粗利益	618	701	711	9
コア業務粗利益	674	659	672	13
経費	366	381	371	△9
業務純益(一般貸引繰入前)	251	319	339	19
一般貸倒引当金繰入額(a)	27	0	23	23
臨時損失	267	382	342	△39
不良債権処理額(b)	263	394	327	△67
経常利益	△43	△62	△27	35
特別損益	△1	3	0	△2
法人税、住民税及び事業税	7	1	0	△1
法人税等調整額	△81	△23	△2	21
中間(当期)純利益	28	△37	△24	12
民間株式(出資)配当率(年率)	3%	3%	-	-
与信費用(a)+(b)	290	395	351	△44
ROA(当期純利益ベース)	0.05%	△0.07%	△0.04%	-
ROE(当期純利益ベース)	0.82%	△1.08%	△0.65%	-
自己資本比率	8.94%	8.92%	11.02%	2.10%
Tier I 比率	7.75%	7.68%	9.69%	2.01%
不良債権比率	3.7%	2.4%	2.1%	△0.3%

(備考)

・臨時損失は臨時収益控除後。コア業務粗利益は、業務粗利益から債券売却損益を控除。ROA、ROE：株式会社化に伴う法人税等調整額の影響を修正すると、20/9期のROAは△0.07%、ROEは△1.22%。ROE：自己資本は期初と期末の平均により算出。

・不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

21/9期の業績のポイント

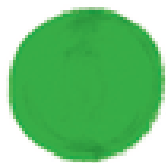
【業務粗利益】前期比+9億円：
貸出金残高の増加（約2,000億円）等により
資金利益が増加。

【経費】前期比△9億円：
株式会社化に伴う移行関連費用が一巡したことに加え、経費節減に努めたことで、前期比9億円減少。

【与信費用】前期比△44億円：
一般貸倒引当金繰入は増加したものの、不良債権処理額が減少し、44億円減少。

【自己資本比率】前期比+2.10%：
危機対応準備金1,500億円の受入れ等により、
前期比+2.10%上昇。

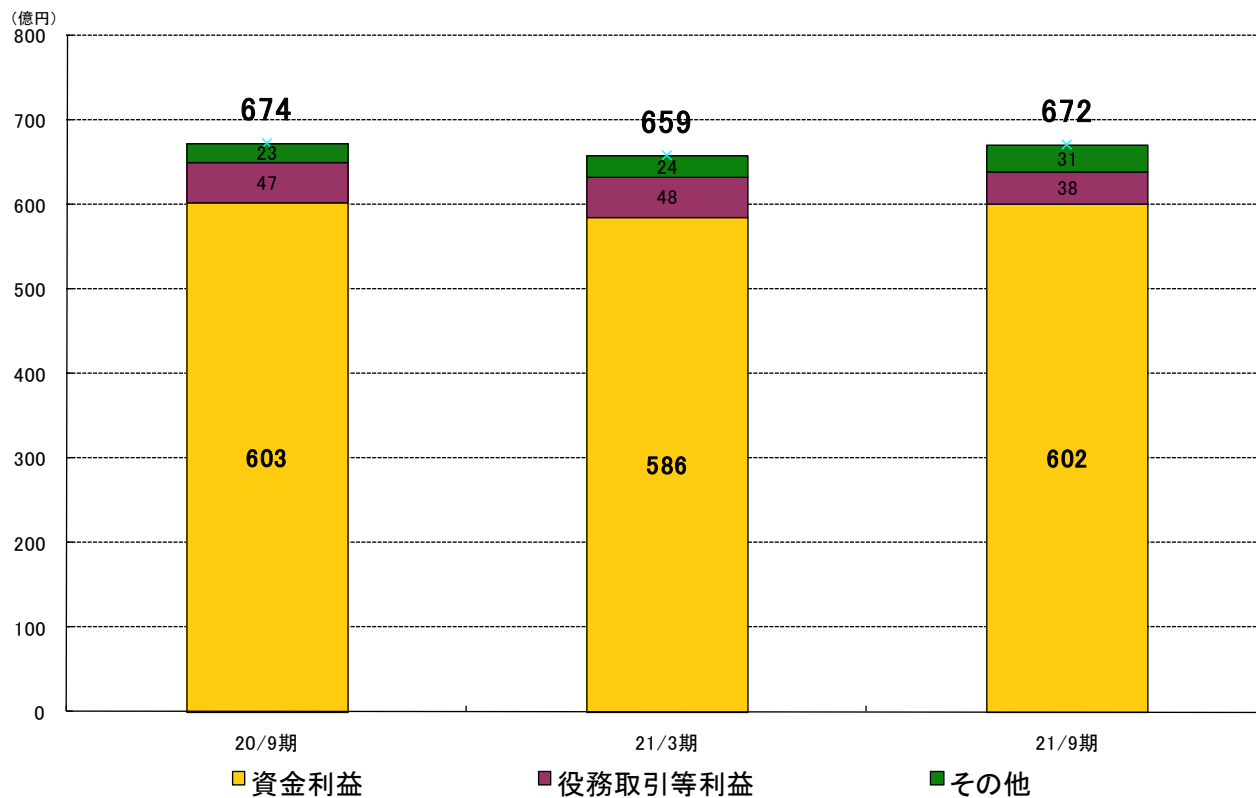
第2部 平成21年9月期の業績



コア業務粗利益

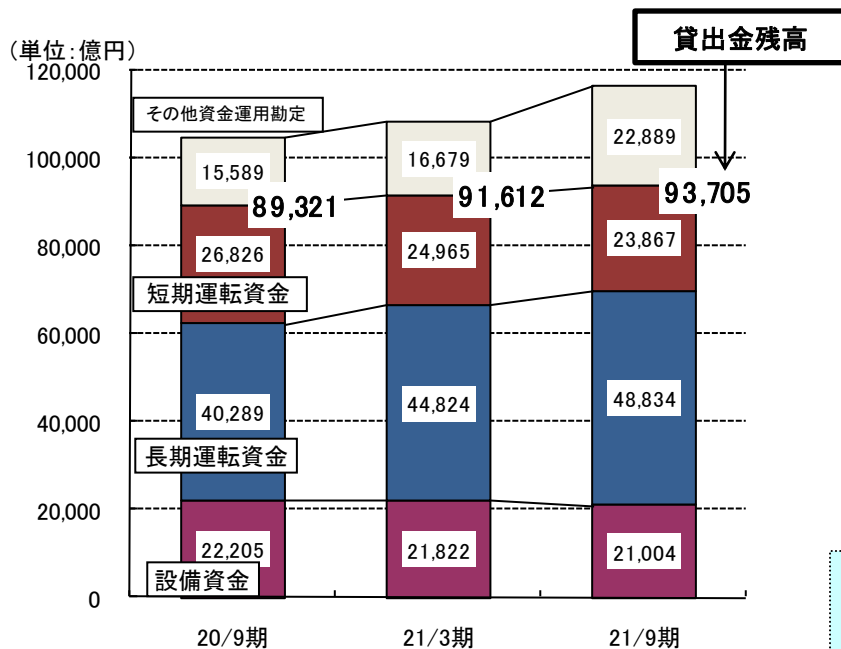
コア業務粗利益の推移

・貸出金残高の増加（約2,000億円）等により資金利益が増加し、コア業務粗利益も前期比+13億円となった。

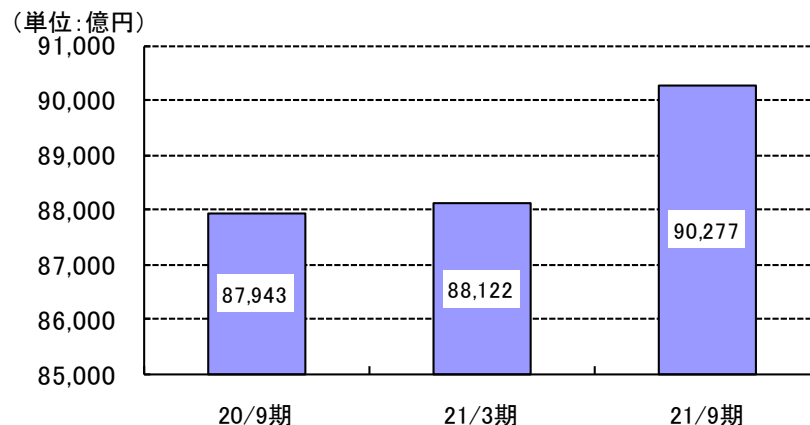


資金運用勘定残高等の推移

資金運用勘定残高の推移（未残）



貸出平均残高の推移



- ・ セーフティネット機能の発揮により、貸出金残高は前期比で+2,093億円となった（20年10月の株式会社化後1年間で4,384億円の増加）。
- ・ 特に、長期運転資金の貸出残高が増加。

総資金利鞘等の推移

総資金利鞘等の推移

- ・ 21/9期（6ヶ月）における預貸金利鞘は21/3期（6ヶ月）比7bp上昇。
- ・ 預金債券等利回り低下は、短期金利の低下により割引債・預金等の利回りが低下したことが主要因。

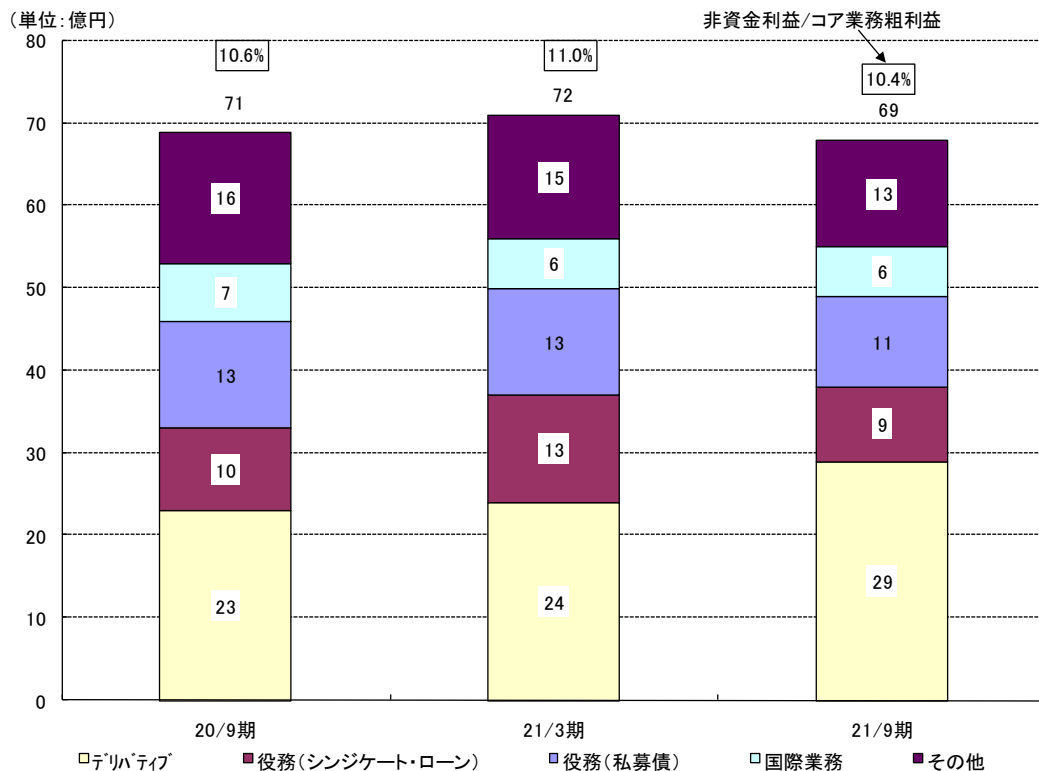
（単位：％）

	20/9期	21/3期	21/9期	前期比
資金運用利回り①	1.77	1.78	1.69	-0.08
貸出金利回り ②	1.90	1.90	1.86	-0.04
有価証券利回り ③	0.93	0.98	0.87	-0.10
資金調達原価 ④	1.46	1.52	1.39	-0.12
預金債券等原価 ⑤	1.46	1.54	1.42	-0.11
預金債券等利回り ⑥	0.69	0.72	0.66	-0.06
経費率 ⑦	0.76	0.81	0.76	-0.04
総資金利鞘 ①－④	0.31	0.25	0.29	0.03
預貸金利鞘 ②－⑤	0.44	0.36	0.43	0.07
貸出・預金等利回り差 ②－⑥	1.21	1.17	1.20	0.02

（備考）国内業務部門における実績

非資金取引業務の取組強化

○中小企業の設備資金需要が大幅に減退していること等によりシンジケート・ローン、私募債等減少したものの、取引先のリスクヘッジニーズにかかるデリバティブ取引の増加により、非資金利益全体ではほぼ横ばいで推移。



(参考)

(単位: 億円)

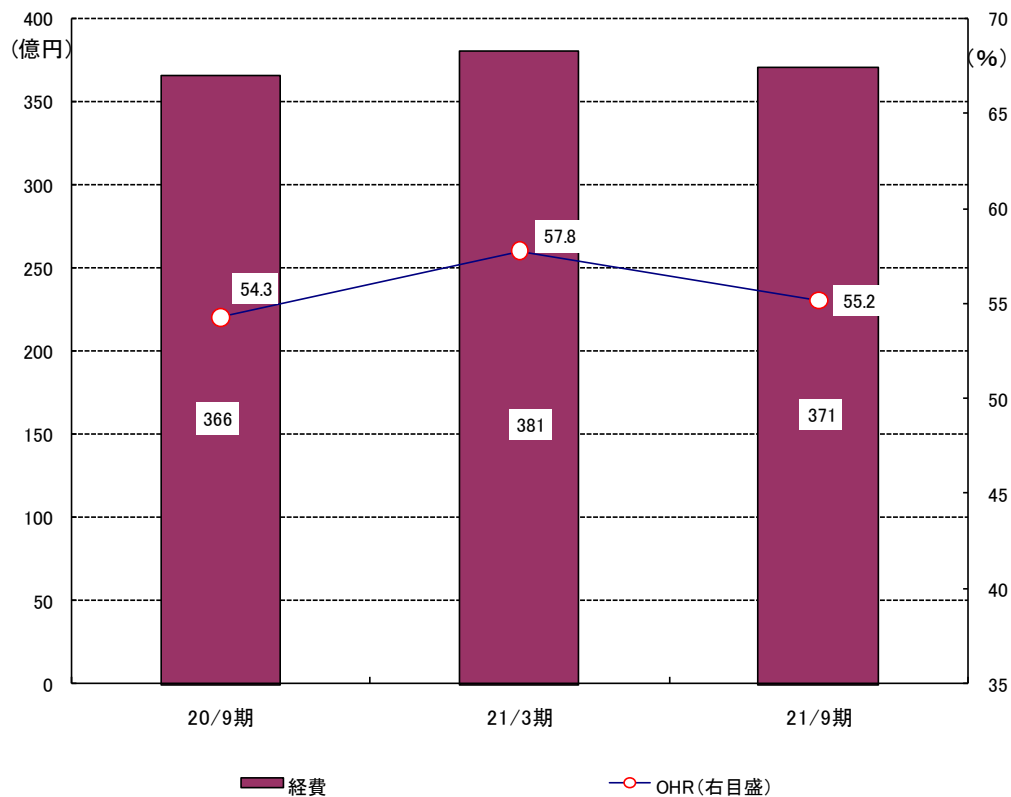
	19/3期	20/3期	20/4~21/3 (12か月)
デリバティブ	18	25	47
役務(シンジケート・ローン)	20	22	23
役務(私募債)	26	29	27
国際業務	11	12	13
その他	38	38	32
合計	116	128	144

(備考) 非資金利益はコア業務粗利益から資金利益を控除した金額。

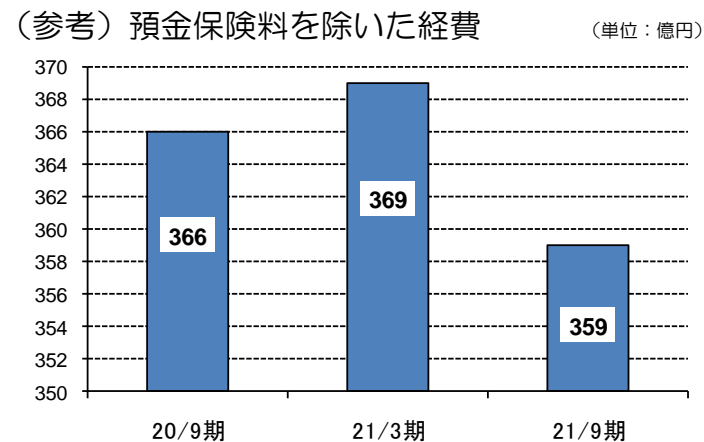
第2部 平成21年9月期の業績

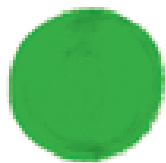
経費

○ 21/9月期は株式会社化に伴う移行関連費用が一巡したことに加え、経費節減に努めたことで、前期比9億円減少。



(備考) OHR (右目盛) = 経費 / コア業務粗利益。

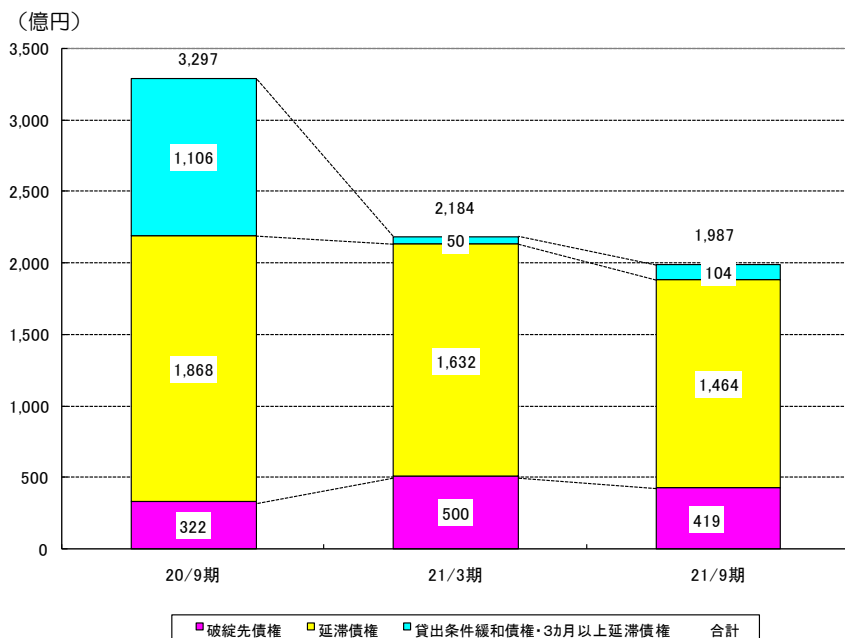




不良債権の推移

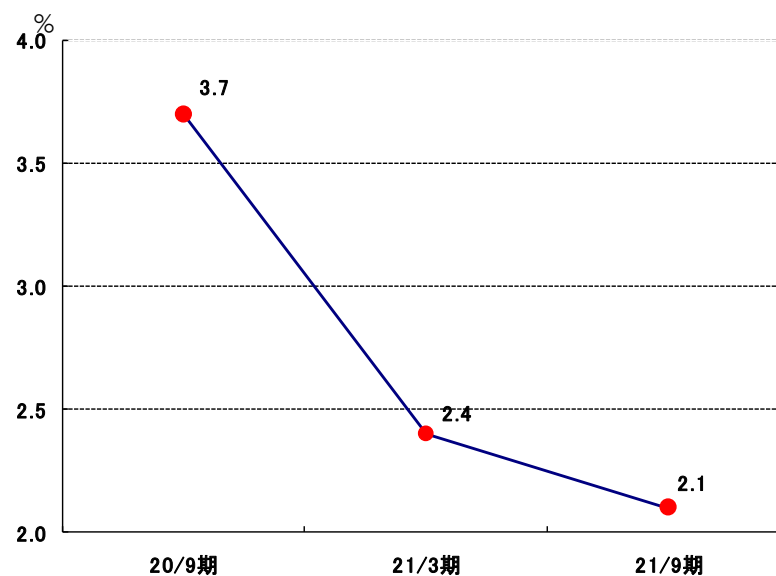
○再生支援の強化、延滞先への管理強化等によりリスク管理債権は前期比減少。

● リスク管理債権の推移



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額

● 不良債権比率の推移



(備考) IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合

自己査定状況・与信費用の推移

○中小企業における業況が悪化し、要注意先の残高が増加。
 ○一般貸倒引当金繰入額は増加したものの不良債権処理額が減少し、与信費用は前期比44億円減少。
 危機対応業務を中心に、セーフティネット機能を的確に発揮するとともに、取引先の経営課題を把握・共有化しサポートを強化するなど早め早めの経営改善を促していく。

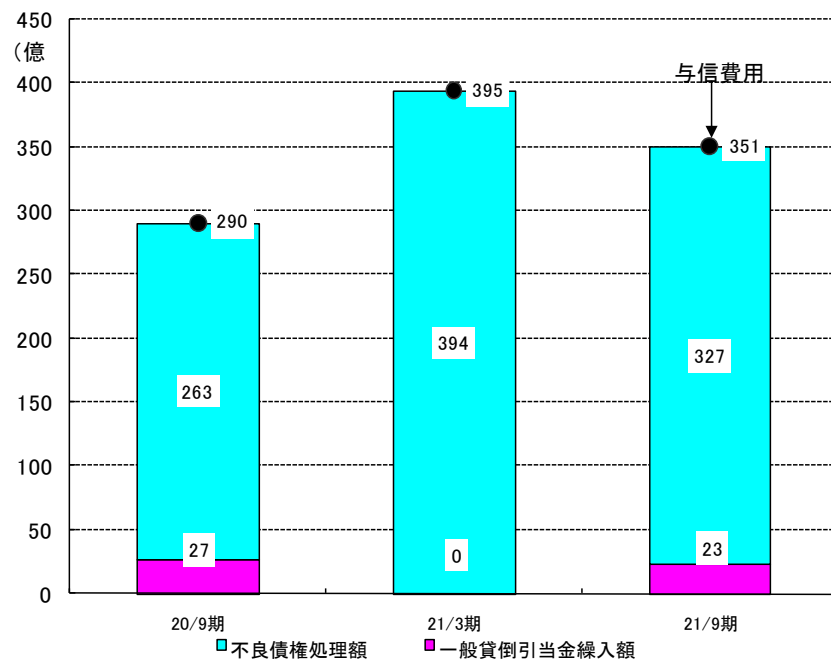
●自己査定の取引先区別残高

(単位：億円)

	21年3月期		21年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	1,408	1.5%	1,433	1.5%
実質破綻先	534	0.5%	524	0.6%
破綻懸念先	1,444	1.5%	1,299	1.3%
要注意先	27,834	29.3%	34,187	35.2%
要管理先	74	0.1%	138	0.1%
その他要注意	27,759	29.2%	34,048	35.1%
正常先	63,872	67.2%	59,604	61.4%
合計	95,095	100.0%	97,049	100.0%

※自己査定対象債権は、貸出金のほか、外為、支払承諾見返や未収利息、私募債、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

●与信費用の推移



有価証券運用の状況

有価証券運用の状況

●有価証券種類別残高

(単位：億円)

種類	21/3期		21/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	8,448	58%	7,342	57%	△ 1,105
地方債	750	5%	710	6%	△ 39
政府保証債	1,812	13%	1,420	11%	△ 391
(取引先発行)私募債	2,517	17%	2,412	19%	△ 104
その他社債	428	3%	340	3%	△ 88
株式	250	2%	276	2%	26
その他の証券	302	2%	250	2%	△ 52
うち外国債券	290	2%	240	2%	△ 50
合計	14,509	100%	12,754	100%	△ 1,755

(備考) 国債は短期国債を除いた金額。

●評価差額

(単位：億円)

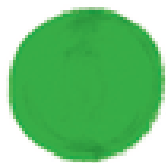
	20/9期	21/3期	21/9期
満期保有目的	4	14	14
うち外国債券	△ 0	-	-
その他有価証券	△ 25	△ 63	42
うち外国債券	△ 54	△ 69	△ 19
うち株式	25	△ 10	13

●アウトライヤー比率

	20/3期	21/3期	21/9期
99%1%法	5.7%	8.5%	4.4%

- ・ 国内債券を中心とした有価証券運用を実施（変動利付国債の保有はない）。
- ・ 外国債券については投資を控えて圧縮を図ってきたところ。

第2部 平成21年9月期の業績



自己資本

自己資本等の推移

(単位：億円)

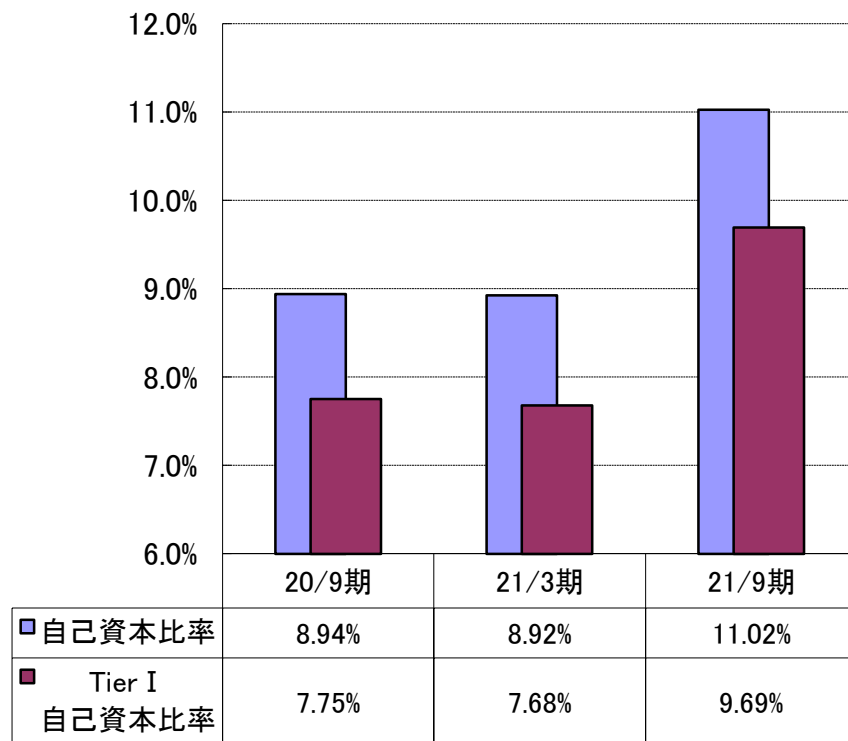
	20/9期	21/3期	21/9期
自己資本	7,925	7,883	9,439
中核自己資本(Tier I)	6,877	6,786	8,299
うち民間保有株(出資金)	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株(出資金)	4,053	1,016	1,016
うち危機対応準備金	-	-	1,500
うち特別準備金	-	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,686	661	614
繰延税金資産	785	825	785
繰延税金資産/Tier I	11.41%	12.15%	9.46%

○自己資本はTier Iを中心とした構成。

○特別準備金：20年10月の株式会社転換後、政府出資金から3,037億円、利益剰余金から970億円、合計4,008億円について特別準備金への振替を行っている。

○21年7月、政府追加出資を受け入れ、これを危機対応準備金1,500億円として計上。

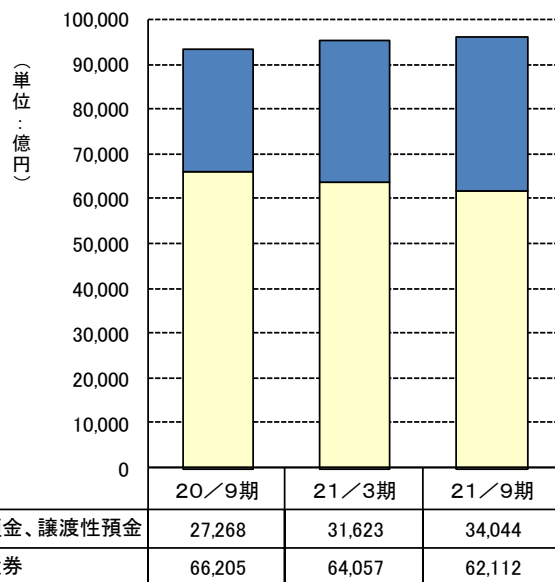
自己資本比率の推移



※商工中金にかかわる自己資本に関する規制においては、金融庁・財務省・経済産業省告示にて従来と同様、自己資本比率8%以上は目標とされている。

資金調達の内訳

調達の内訳



● 預金受入先の内訳 (単位：億円)

	21/9期	21/3期比
一般法人等	25,546	1,090
個人	8,498	1,330
合計	34,044	2,420

※預金は譲渡性預金を含む。

個人向け新型定期預金の残高は6,883億円 (21/3対比1,347億円増加)。

● 債券販売先別残高の内訳 (単位：億円)

	21/9期	21/3期比
募集債 (主に機関投資家向け)	50,010	▲ 739
売出債 (主に個人向け)	12,101	▲ 1,205
合計	62,112	▲ 1,944

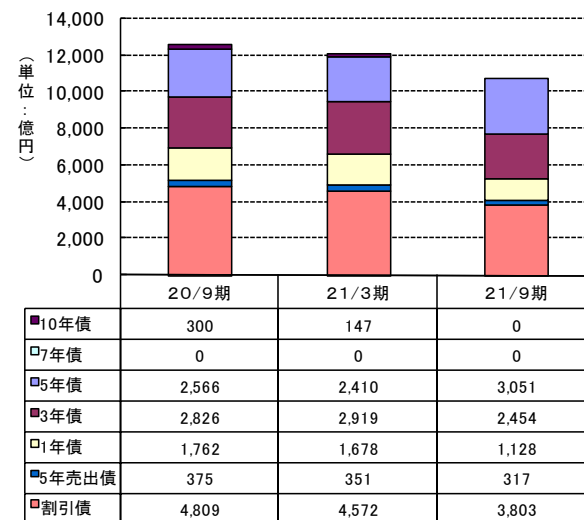
債券の年度間発行額

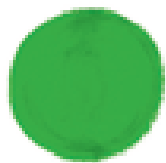
<発行スタンス>

- ・ 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- ・ 3、5年債は原則毎月発行
- ・ 1年債、7年債、10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。





外部格付けの取得状況

格付けの取得状況
(平成21年12月7日現在)

	格付機関	符号
現在の格付取得状況	R&I	AA- (安定的) (発行体格付)
	ムーディーズ	Aa2 (安定的) (長期シニア無担保債格付)
	JCR	AA+ (安定的) (長期優先債務格付)

R&I ニュースリリース (平成21年7月24日)

R&Iは、商工中金の信用力評価に当たって、完全民営化への移行期間にある政府系機関として、現時点での事業基盤・財務基盤の評価に加えて、移行期間中の信用力を確保するための措置の内容と実効性、完全民営化に向けた業務運営・管理態勢の見通しなどを踏まえて、完全民営化後の信用力を見極めながら格付けに織り込んでいくという考え方で臨んでいる。完全民営化を前提とした場合、高い格付けを維持するには、信用コスト控除後利益を安定的に確保しリスク耐久力を向上させることや、完全民営化後も安定した調達基盤を確保することが重要で課題は大きい。ただ、政府保有株式の全部処分の時期が3年半延び2017～2019年となったことで、態勢整備に取り組む時間は確保できる。

もっとも、2011年度末を目途に政府保有株式処分や国の関与のあり方について検討を加えることになっており、完全民営化が見直されたり、株式会社化時の想定に比べ国の関与が強まる可能性がある。R&Iは今後の議論を慎重に見極め格付けに反映していく。

ムーディーズニュースリリース (平成21年12月7日)

今回の見直し変更は、SCBの危機対応業務の指定金融機関としての役割の拡大や、SCB法の改正などに示されるように、SCBと政府との関係はより強固になったとのムーディーズの見方を反映している。また、政権交代後も日本政府にとってのSCBの重要な役割に変化はない。

ムーディーズでは、2008年から2009年にかけてのSCBを巡るこうした展開は、日本経済における中小企業の借り手にとってのSCBのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。

平成21年度下期の業務展開

- ・引続き、「危機対応業務を中心としたセーフティネット機能の発揮」、「経営改善支援等取引先の企業価値向上へのサポート強化」を最優先課題と位置づけ、取組みを一層強化する。

上記の取組みを通じて、業績の改善を目指す。

業務粗利益の拡大

- 貸出：危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に万全を期すことで貸出残高の一層の増加を見込む。
- 貸出利鞘：取引先の企業価値向上につながる取組強化（非金利競争力の強化）。

- 役務収益の拡大：取引先の経営課題に深く入り込み、的確なニーズ対応（ビジネスマッチングや情報提供、コンサルティングなど子会社も含めたグループ総合力も活用）
- 受信取引の強化：個人向け預金の着実な増強に加え、法人を中心とする取引先からの営業性資金の吸収を主体に一層推進。

経費の削減

- 業務効率化の一層の推進

与信費用の削減

- セーフティネット機能の発揮と取引先の経営課題解決に向けたサポートを強化
- 業況変化の予兆を捉え、早め早めの経営改善を促進
- 取引先の事業資産を活用した融資スキームの高度化（ABL等）



商工中金の概要

- 正式名称 株式会社 商工組合中央金庫（略称／商工中金） 平成20年10月1日 株式会社化
- 業務開始 昭和11年12月10日
- 根拠法 株式会社商工組合中央金庫法（平成19年法律第74号）
- 店舗数 102店舗（国内99店舗・全都道府県に配置、海外3店舗）
- 職員数 4,376名
- 資本金 2,186億円
- 資金量 96,156億円（うち、債券62,112億円、預金33,607億円、譲渡性預金436億円）
- 貸出金 93,705億円

（平成21年9月30日現在）



ご照会先等

○本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。

○本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。○ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

商工中金 経営企画部

牧野 hideyuki-makino@gm.shokochukin.co.jp

田中 hiroo-tanaka@gm.shokochukin.co.jp

電話 03-3246-9983

FAX 03-3242-4650